

令和 8 年度

償却資産（固定資産税）申告のあんない



豊 明 市

市税につきましては、日頃より格別のご理解とご協力をいただき厚くお礼申し上げます。
さて、すでにご承知のとおり固定資産税は土地及び家屋のほか、償却資産も課税対象となります。償却資産の所有者は、地方税法第383条（償却資産の申告）の規定により、毎年1月1日現在に所有する償却資産について申告していただくことになっています。

つきましては、このあんないの説明内容をよくお読みいただき、同封しました償却資産申告書等に必要事項をご記入のうえ、必ず下記の期限内にご提出をお願いいたします。

申告書の提出期限

令和8年2月2日(月)

※提出期限間近になりますと、窓口が混雑いたしますので
1月16日(金)までの申告にご協力をお願いいたします。

申告書の提出先

〒470-1195

及 び

愛知県豊明市新田町子持松1-1

お問い合わせ先

豊明市役所 税務課 資産税係

電 話<0562>92-1118

FAX<0562>92-1141

【申告書の控えの返送を希望される方へ】

申告書を郵送される方で受付印を押した控えの返送を希望される場合は、必ず返送先を明記した封筒に切手を貼付のうえ、同封をお願いします。

同封されていない場合には返送できませんので、ご了承ください。

【豊明市からの申告書の送付を希望される方へ】

電子申告、または独自の様式で申告をされる方で申告書の郵送が必要な場合は、上記お問い合わせ先までご連絡をお願いします。

目 次

1 償却資産とは

(1)償却資産とは・・・・・・・・・・・・・・・1

(2)償却資産の種類と具体例・・・・・・・・・・・・1

(3)家屋と償却資産の区分・・・・・・・・・・・・2

(4)業種別の主な償却資産・・・・・・・・・・・・3

2 償却資産の申告について

(1)納税義務者・・・・・・・・・・・・・・・4

(2)提出書類・・・・・・・・・・・・・・・4

(3)申告の対象となる資産・・・・・・・・・・・・5

(4)申告の対象とならない資産・・・・・・・・・・・・5

(5)国税の取扱いとの比較・・・・・・・・・・・・6

3 償却資産の評価から納税まで

(1)評価額の計算・・・・・・・・・・・・・・・7

(2)課税標準額の算出・・・・・・・・・・・・・・・7

(3)価格等の決定・・・・・・・・・・・・・・・7

(4)税額・・・・・・・・・・・・・・・7

(5)免税点・・・・・・・・・・・・・・・7

(6)課税台帳の閲覧・・・・・・・・・・・・・・・7

(7)納税・・・・・・・・・・・・・・・7

4 非課税・課税標準の特例・減免等

(1)非課税資産・・・・・・・・・・・・・・・8

(2)減免・・・・・・・・・・・・・・・8

(3)課税標準の特例が適用される資産・・・・・・・・・8

5 その他の事項

(1)申告内容の確認調査について・・・・・・・・・・・・9

(2)過年度の遡及等について・・・・・・・・・・・・9

(3)申告書記入の注意事項・・・・・・・・・・・・9

6 申告書等の書き方

(1)償却資産申告書の記入例・・・・・・・・・・・・10

(2)種類別明細書の記入例・・・・・・・・・・・・12

1 償却資産とは

(1) 償却資産とは

固定資産税の課税対象となる償却資産とは、個人又は法人が所有する、**土地及び家屋以外の事業の用に供することができる資産**で、その減価償却額又は減価償却費が法人税法又は所得税法の規定による所得の計算(税務会計)上損金又は必要な経費に算入されるものを行います。

(2) 償却資産の種類と具体例

資産の種類		主な償却資産の例示
1 構 築 物	構築物	舗装路面、庭園、門、塙、緑化施設等の外構工事、看板(広告塔)等
	建物附属設備	受変電設備、予備電源設備、中央監視設備、内装・内部造作等、電力引込設備、LAN設備等
2	機械及び装置	各種製造設備等の機械・装置、クレーン等建設機械、機械式駐車場設備(ターンテーブルを含む)等
3	船 舶	ボート、釣船、漁船、遊覧船等
4	航 空 機	飛行機、ヘリコプター、グライダー等
5	車両及び運搬具	大型特殊自動車(分類番号が「0、00 から 09 及び 000 から 099」「9、90 から 99 及び 900 から 999」の車両)等
6	工具、器具及び備品	パソコン、陳列ケース、看板(ネオンサイン)、医療機器、測定工具、金型、理容及び美容機器、衝立、ルームエアコン、応接セット、レジスター、自動販売機、事務机、テレビ、金庫等

※業種別の主な償却資産については3ページをご参照ください。

(3) 家屋と償却資産の区分

家屋(建物)には建物附属設備(家屋と一体となって家屋の効用を高める設備)が取り付けられていますが、固定資産税においては、それらを家屋と償却資産に区分して評価しています。一般的な区分は次のとおりです。

家屋に含めて評価する場合

家屋の所有者が所有する電気設備、ガス設備、給排水設備、衛生設備、冷暖房設備、空調設備、防災設備、運搬設備、清掃設備等の建築設備で、家屋に取り付けられ、家屋と構造上一体となって、家屋の効用を高めるものが対象となります。

償却資産に該当する場合

特定の生産又は業務の利便性を高めるためのもの、独立した機器としての性格の強いもの、土地への定着性のない建物等が対象となります。

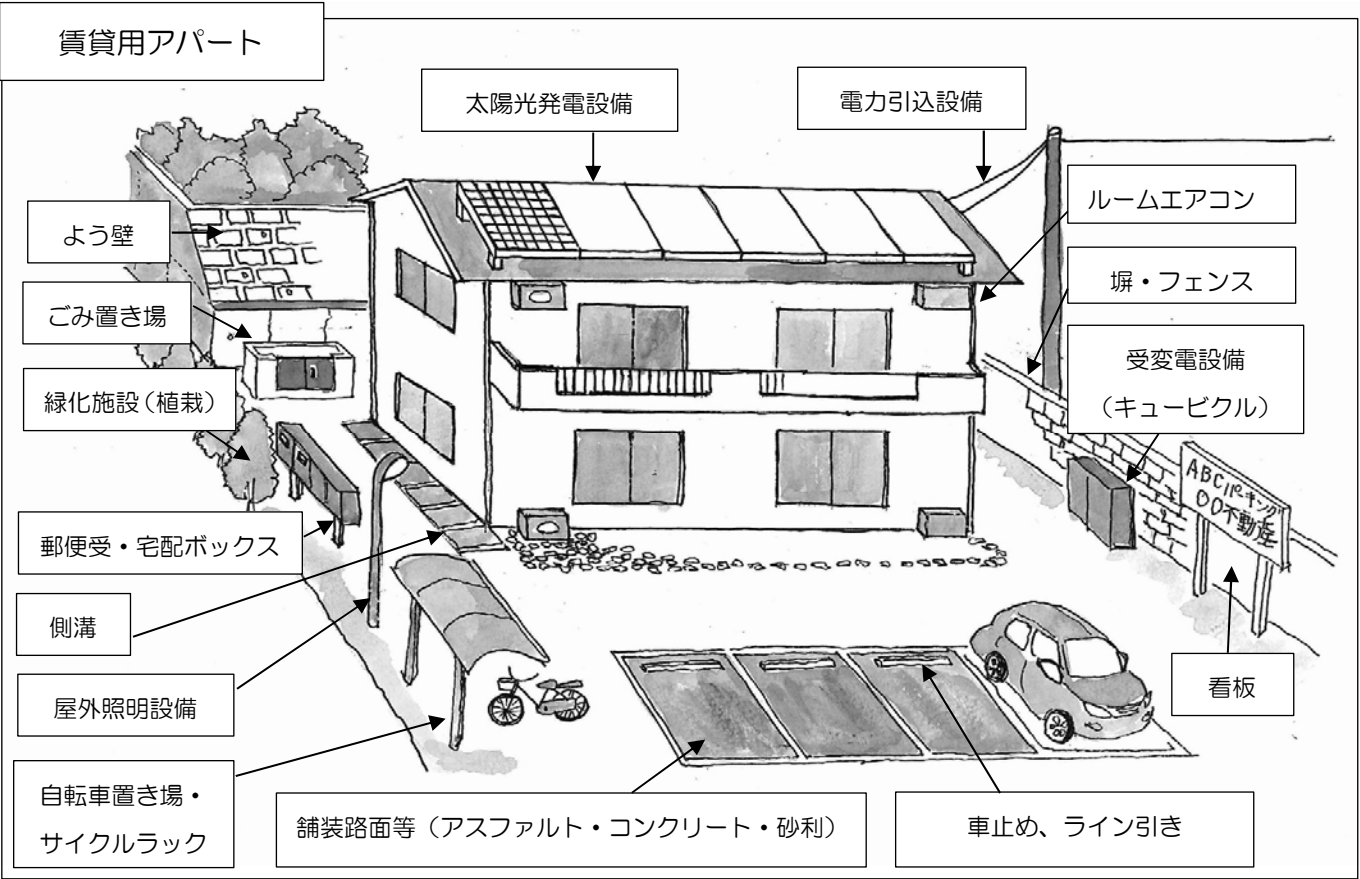
また、賃貸ビル等を借り受けて事業をされている賃借人(テナント)等が、自らの事業のために取り付けた内装等(床、内壁、天井の仕上げ、外装、造作等)については、償却資産として取扱います。当該設備は、**賃借人(テナント)等の方が**償却資産としてご申告ください。

＜家屋と償却資産の区分表＞

設備等の内容	家屋と設備等の所有関係			
	同じ場合		異なる場合	
	家屋	償却資産	家屋	償却資産
受変電設備、発電設備、蓄電池設備、中央監視設備、電話機、屋外に埋設されたガス・水道等配管 消火器、避難器具、ガスボンベ、LAN設備、監視カメラ受像機(テレビ)・カメラ		○		○
床・壁・天井仕上げ、給排水、衛生、ガス設備(上記のものを除く)、電話配管・配線、火災報知設備、消火栓設備、スプリンクラー、エレベーター、エスカレーター、集合玄関機	○			○

(4) 業種別の主な償却資産

各業種共通のもの	駐車場設備、受変電設備、土地に定着性のない簡易建物(仮設事務所)、舗装路面、塀、外構、外灯、看板(ネオンサイン)、広告塔、中央監視制御装置、応接セット、ロッカー、エアコン、パソコン、コピー機、レジスター、金庫等
小売店	商品陳列ケース、陳列棚、陳列台、自動販売機、冷蔵庫、冷凍庫等
飲食店	接客用家具、自動販売機、厨房設備、テレビ、冷蔵庫、冷凍庫等
理容業、美容業	椅子、洗面設備、タオル蒸し器、テレビ等
クリーニング店	洗濯機、脱水機、乾燥機、プレス機、ビニール包装設備等
製パン業、製菓業	窯、オーブン、スライサー、ミキサー、厨房設備、ビニール包装機等
医院、歯科医院	各種医療機器(ベッド、手術台、X線装置、分娩台等)、各種キャビネット等
建設業	ブロックゲージ、トランスショッパー、ポンプ、ポータブル発電機、ブルドーザー、パワーショベル、コンクリートカッター、ミキサー等
鉄・木工業、工場	旋盤、ボール盤、スライス盤、研削盤、鋸盤、プレス機、せん断機、金型等
農業	農機具、簡易なビニールハウス、用水路、大型の農耕トラクタ、田植機等



2 償却資産の申告について

(1) 納税義務者

令和8年1月1日(賦課期日)現在、本市に土地及び家屋以外の事業の用に供することができる償却資産を所有している個人又は法人

(2) 提出書類

① 償却資産申告書

記入方法については、10ページの記入例を参照してください。

郵送で申告される場合で、受付印を押印した申告書(控え用)の返送を希望されるときは、申告書(控え用)と切手を貼った返信用封筒を必ず同封してください。

同封されていない場合には返送できませんので、ご了承ください。

② 種類別明細書

記入方法については、12ページの記入例を参照してください。

前年度申告された場合

前年に申告された資産が印字されています。内容をご確認いただき、資産の増加・減少がある場合は加除修正してください。また、所有する償却資産が、前年度免税点未満で課税されていない場合でも、申告は必要です。

廃業、解散、転出、相続等の場合は、申告書の「備考」欄にその旨を記入してください。

新規で申告される場合

令和8年1月1日現在、本市内に所有している全資産を申告してください。

(3) 申告の対象となる資産

令和8年1月1日現在において、事業の用に供することができる資産です。

なお、次に掲げる資産も申告が必要になりますので、ご注意ください。

- ・建設仮勘定で経理されている資産
- ・決算期以後1月1日までの間に取得された資産
- ・簿外資産(会社の帳簿に記載されていない資産)
- ・償却済資産(減価償却を終えた資産)
- ・遊休資産(稼働を休止しているが、いつでも稼働できる状態にある資産)
- ・未稼働資産(既に完成しているが、未だ稼働していない資産)
- ・家屋として課税されていない建物(土地に定着性のない簡易建物等)
- ・改良費(修理・改良費等の名義で支出した金額)
- ・福利厚生用資産

リース資産について

ファイナンス・リース取引のうち、所有権移転外ファイナンス・リースについて、国税においては、平成20年4月1日以降に締結したものは、原則として売買に準じた方法により借主が減価償却を行うものとされましたが、固定資産税(償却資産)においては、従来どおりリース会社等の資産の貸主(所有者)が、当該資産を申告する必要があります。

(4) 申告の対象とならない資産

次に掲げる資産は、償却資産の対象とならないので申告の必要はありません。

- ・自動車税・軽自動車税の課税対象となるべきもの
- ・無形固定資産(例：ソフトウェア、特許権等)
- ・繰延資産(例：創立費、開業費、開発費等)
- ・平成10年4月1日以後開始の事業年度に取得した償却資産で以下のいずれかに該当するもの
 - ① 耐用年数1年未満又は取得価額10万円未満の償却資産について、税務会計上固定資産として計上しないもの(一時に損金算入しているもの又は必要経費としているもの)
 - ② 取得価額20万円未満の償却資産を、税務会計上3年間で一括償却しているもの
- ・平成20年4月1日以降に締結されたリース契約のうち、法人税法第64条の2第1項または所得税法第67条の2第1項に規定するリース(売買扱いとするファイナンスリース)資産で取得価額が20万円未満のもの

(5) 国税の取扱いとの比較

項目	固定資産税の取扱い (償却資産)	国税の取扱い
減価償却計算の基準日	賦課期日	事業年度
減価償却の方法	「耐用年数に應ずる減価率表」(固定資産評価基準別表第15)に定められた減価率を用いる	定額法、定率法(平成10年4月以降取得の建物を除く)の選択制
前年中の新規取得資産	半年償却(1／2)	月割償却
圧縮記帳の制度	認めていない	認めている
特別償却・割増償却	認めていない	認めている
増加償却	認めている	認めている
評価額の最低限度	取得価額の5／100	備忘価額(1円)まで
改良費(資本的支出)	区分評価 (改良を加えられた資産と改良費を区分して評価)	原則区分評価
少額の減価償却資産 (使用可能期間が1年未満か取得価額が10万円未満の資産)	損金又は必要経費に算入したものは課税対象外(※1)	損金算入可能
一括償却資産 (取得価額が20万円未満の減価償却資産)	損金算入したものは課税対象外(※2)	3年間で損金算入可能
中小企業等が租税特別措置法を適用して取得した30万円未満の減価償却資産	課税対象となる(※3)	損金算入可能

(※1) 法人が、本来の耐用年数を用いて減価償却した場合は対象となります。
個人が、平成10年4月1日以後開始の事業年度に取得した10万円未満の資産はすべて必要経費となるため、個別に減価償却することはありません。

(※2) 本来の耐用年数を用いて減価償却した場合は対象となります。

(※3) 中小企業者等に該当する法人^(注)又は個人の青色申告者の方が、平成18年4月1日から令和8年3月31日までの間に30万円未満の減価償却資産を取得された場合、合計300万円までを限度に損金又は必要な経費に算入することができます。ただし、固定資産税(償却資産)上は、この規定により損金又は必要な経費に算入された減価償却資産については課税対象になりますので、耐用年数省令に応じた耐用年数を記入のうえご申告下さい。

(注) 中小企業者等に該当する法人…資本金若しくは出資金の金額が1億円以下又は従業員数が500人以下で連結法人でない法人とする(出資金が1億円超の組合等は従業員300人以下)。

3 償却資産の評価から納税まで

(1) 評価額の計算

申告された資産一品ごとについて、取得年月、取得価額及び耐用年数をもとに課税年度の評価額を計算します。減価率は、「耐用年数に應ずる減価率表」(固定資産評価基準別表第15)によります。評価額の最低限度は、取得価額の5%で、それ以上は減価しません。

(2) 課税標準額の算出

通常の資産は、評価額が課税標準額となります。課税標準の特例規定の適用を受ける資産は、特例率を適用して課税標準額を算出します。

(3) 価格等の決定

申告及び調査に基づいて、償却資産の価格等を決定します。

(4) 税額

課税標準額 × 1.4／100 (税率) = 税額

(5) 免税点

償却資産の課税標準額(合計)が、150万円未満の場合は、免税点未満のため課税されません。ただし、その場合も申告は必要です。

(6) 課税台帳の閲覧

価格等が決定し、償却資産課税台帳に登録されると、税務課の窓口でその課税台帳を所有者及び所有者から委任を受けている方のみ閲覧することができます。
詳しくは、税務課資産税係までお問い合わせください。

(7) 納税

固定資産税の納税通知書を交付し、納付していただきます。納期は年4回に分けて納めていただくことができます。償却資産と同じ名義で土地及び家屋を所有している場合は、それらを併せて一通の納税通知書を交付します。

4 非課税・課税標準の特例・減免等

(1) 非課税資産

地方税法第348条(第2、4、5、6、8、9項)、同法附則第14条(第1～3項)、第14条の2(第1～3項)に規定する一定の要件を備えた償却資産は、固定資産税が非課税になります。該当する償却資産を所有される方は、「固定資産税・都市計画税非課税申請書」をご請求のうえ必要事項を記入し、非課税内容に係る資料とともにご提出ください。なお、これらの資産については、法令の改正により内容が変更されることがあります。

(2) 減免

地方税法第367条の規定に基づき、豊明市税条例第65条及び豊明市税の減免に関する規則第4条、第5条に規定する一定の要件を備えた償却資産は、所有されている方の申請があった場合に限り、固定資産税の全部又は一部が免除されます。(申請時期により、免除される税額が変わる場合があります)

なお、減免を受ける方は「固定資産税・都市計画税減免申請書」をご請求のうえ必要事項を記入し、ご提出をお願いします。

(3) 課税標準の特例が適用される資産

地方税法第349条の3(第1～33項)、同法附則第15条(第1～45項)、同法附則第15条の2(第1、2項)、同法附則第15条の3、同法附則第56条(第12、15項)に規定する一定の要件を備えた償却資産は、課税標準の特例が適用されます。それらの資産を所有する場合は、種類別明細書の右端の「摘要」欄にその適用条項を記入し、新規取得時には特例適用の事実を証明する書類を添付して申告してください。

※平成24年度税制改正により、わがまち特例(地域決定型地方税制特例措置)が導入されました。(下水道除害施設、雨水貯留浸透施設、太陽光発電設備等)

5 その他の事項

(1) 申告内容の確認調査について

申告書の受理後、償却資産の申告内容が適正であることを確認するために、地方税法第353条及び第408条に基づいて電話での問い合わせや資料提供の依頼、実地調査を行っておりますので、その際にご協力をお願いいたします。

また、地方税法第354条の2に基づき、所得税又は法人税に関する書類について閲覧を行うことがあります。上記の調査に伴い、**資産の申告もれ等が判明した場合は、申告内容の修正をお願いすることがあります。**調査結果により賦課決定を行う場合もありますので、あらかじめご了承ください。

(2) 過年度の遡及等について

調査に伴う申告内容の修正や資産の申告もれ等による賦課決定に際しては、現年度だけではなく、資産を取得された翌年度まで(地方税法第17条の5第4項の規定により、5年度分。なお、地方税法第17条の5第7項の規定により、偽りその他不正の行為により税額を免れた場合は7年度分)遡及することとなります。

(3) 申告書記入の注意事項

・用紙(豊明市様式)は感圧複写式(ノンカーボン)で、償却資産申告書、種類別明細書それぞれ、提出用と控え用の2枚1組です。他の用紙に写らないように下敷き等を敷いてご記入ください。

・申告された書類はそのまま入力しますので、文字や数字はボールペン等でわかりやすく、はっきりとご記入ください。

償却資産申告書及び種類別明細書の具体的な記入方法については、次ページ以降の記入例を参照してください。

償却資産申告書の記入例

1「住所」 2「氏名」

(1) 前年度申告された方

打ち出しの住所、氏名等に変更又は誤りがあれば余白に訂正してください。

個人の場合は、氏名のほかに屋号も記入してください。

法人の場合は、代表者氏名を記入してください。

(2) 新規に申告される方

個人の場合は、所有者の住所、氏名及び屋号を記入してください。

法人の場合は、本店所在地、経理担当、事業所所在地、名称及び代表者氏名を記入してください。

なお、住所、氏名には必ず「フリガナ」を付けてください。

※押印欄のある申告書様式についても押印は不要です。

「取得価額」

(イ) 前年前に取得したもの

前年度、申告された方は申告実績が打ち出してあります。

新規に申告される方は記入する必要はありません。

(ロ) 前年中に減少したもの

前年中に減少した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。

(ハ) 前年中に取得したもの

前年中に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。

「年度」

新規に申告される方は“令和8”と記入してください。

3「個人番号又は法人番号」

個人の方は12桁の個人番号を、法人にあつては13桁の法人番号を右詰めで記入してください。

4「事業種目（資本金等の額）」

事業種目を具体的に記入してください。また、法人の場合は資本金又は出資金等の額を記入してください。

5「事業開始年月」

個人の場合は事業を開始した年月を、法人の場合は設立年月を記入してください。

6「この申告に回答する者の係及び氏名」

この申告内容に直接応答できる方の係名、氏名及び電話番号を記入してください。

7「税理士等の氏名」

経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記入してください。

令和8年度

豊明市長 殿 償却資産申告書(償却資産課税台帳)

受付印

〒470-1195

1住所 (フリガナ) 又は納税通知書送信先

2氏名 (フリガナ) (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)

3個人番号又は法人番号

4事業種目 (資本金等の額)

5事業開始年月

6この申告に回答する者の係及び氏名

7税理士等の氏名

8短縮耐用年数の承認

9増加償却の届出

10課税振替当資産

11課税標準の特例

12特別償却又は正統記録

13税務会計上の償却方法

14青色申告

15資産の所在地

16借用資産

17事業所用家屋の所有区分

18備考(添付書類等)

19資産の増減あり

20資産の増減なし

21該当資産なし

22廃業・転出等

1取得価額

2減価償却

3耐用年数

4決定価格

5課税標準額

6評価額

7決定価格

8課税標準額

9取得価額

10減価償却

11耐用年数

12決定価格

13課税標準額

14評価額

15取得価額

16減価償却

17耐用年数

18決定価格

19課税標準額

20評価額

21取得価額

22減価償却

23耐用年数

24決定価格

25課税標準額

26評価額

27取得価額

28減価償却

29耐用年数

30決定価格

31課税標準額

32評価額

33取得価額

34減価償却

35耐用年数

36決定価格

37課税標準額

38評価額

39取得価額

40減価償却

41耐用年数

42決定価格

43課税標準額

44評価額

45取得価額

46減価償却

47耐用年数

48決定価格

49課税標準額

50評価額

51取得価額

52減価償却

53耐用年数

54決定価格

55課税標準額

56評価額

57取得価額

58減価償却

59耐用年数

60決定価格

61課税標準額

62評価額

63取得価額

64減価償却

65耐用年数

66決定価格

67課税標準額

68評価額

69取得価額

70減価償却

71耐用年数

72決定価格

73課税標準額

74評価額

75取得価額

76減価償却

77耐用年数

78決定価格

79課税標準額

80評価額

81取得価額

82減価償却

83耐用年数

84決定価格

85課税標準額

86評価額

87取得価額

88減価償却

89耐用年数

90決定価格

91課税標準額

92評価額

93取得価額

94減価償却

95耐用年数

96決定価格

97課税標準額

98評価額

99取得価額

100減価償却

101耐用年数

102決定価格

103課税標準額

104評価額

105取得価額

106減価償却

107耐用年数

108決定価格

109課税標準額

110評価額

111取得価額

112減価償却

113耐用年数

114決定価格

115課税標準額

116評価額

117取得価額

118減価償却

119耐用年数

120決定価格

121課税標準額

122評価額

123取得価額

124減価償却

125耐用年数

126決定価格

127課税標準額

128評価額

129取得価額

130減価償却

131耐用年数

132決定価格

133課税標準額

134評価額

135取得価額

136減価償却

137耐用年数

138決定価格

139課税標準額

140評価額

141取得価額

142減価償却

143耐用年数

144決定価格

145課税標準額

146評価額

147取得価額

148減価償却

149耐用年数

150決定価格

151課税標準額

152評価額

153取得価額

154減価償却

155耐用年数

156決定価格

157課税標準額

158評価額

159取得価額

160減価償却

161耐用年数

162決定価格

163課税標準額

164評価額

165取得価額

166減価償却

167耐用年数

168決定価格

169課税標準額

170評価額

171取得価額

172減価償却

173耐用年数

174決定価格

175課税標準額

176評価額

177取得価額

178減価償却

179耐用年数

180決定価格

181課税標準額

182評価額

183取得価額

184減価償却

185耐用年数

186決定価格

187課税標準額

188評価額

189取得価額

190減価償却

191耐用年数

192決定価格

193課税標準額

194評価額

195取得価額

196減価償却

197耐用年数

198決定価格

199課税標準額

200評価額

201取得価額

202減価償却

203耐用年数

204決定価格

205課税標準額

206評価額

207取得価額

208減価償却

209耐用年数

210決定価格

211課税標準額

212評価額

213取得価額

214減価償却

215耐用年数

216決定価格

217課税標準額

218評価額

219取得価額

220減価償却

221耐用年数

222決定価格

223課税標準額

224評価額

225取得価額

226減価償却

227耐用年数

228決定価格

229課税標準額

230評価額

231取得価額

232減価償却

233耐用年数

234決定価格

235課税標準額

236評価額

237取得価額

238減価償却

239耐用年数

240決定価格

241課税標準額

242評価額

243取得価額

244減価償却

245耐用年数

246決定価格

247課税標準額

248評価額

249取得価額

250減価償却

251耐用年数

252決定価格

253課税標準額

254評価額

255取得価額

256減価償却

257耐用年数

258決定価格

259課税標準額

260評価額

261取得価額

262減価償却

263耐用年数

264決定価格

265課税標準額

266評価額

267取得価額

268減価償却

269耐用年数

270決定価格

271課税標準額

272評価額

273取得価額

274減価償却

275耐用年数

276決定価格

277課税標準額

278評価額

279取得価額

280減価償却

281耐用年数

282決定価格

283課税標準額

284評価額

285取得価額

286減価償却

287耐用年数

288決定価格

289課税標準額

290評価額

291取得価額

292減価償却

293耐用年数

294決定価格

295課税標準額

296評価額

297取得価額

298減価償却

299耐用年数

300決定価格

301課税標準額

302評価額

303取得価額

304減価償却

305耐用年数

306決定価格

307課税標準額

308評価額

309取得価額

310減価償却

311耐用年数

312決定価格

313課税標準額

314評価額

315取得価額

316減価償却

317耐用年数

318決定価格

319課税標準額

320評価額

321取得価額

322減価償却

323耐用年数

324決定価格

325課税標準額

326評価額

327取得価額

328減価償却

329耐用年数

330決定価格

331課税標準額

332評価額

333取得価額

334減価償却

335耐用年数

336決定価格

337課税標準額

338評価額

339取得価額

340減価償却

341耐用年数

342決定価格

343課税標準額

344評価額

345取得価額

346減価償却

347耐用年数

348決定価格

349課税標準額

350評価額

351取得価額

352減価償却

353耐用年数

354決定価格

355課税標準額

356評価額

357取得価額

358減価償却

359耐用年数

360決定価格

361課税標準額

362評価額

363取得価額

364減価償却

365耐用年数

366決定価格

367課税標準額

368評価額

369取得価額

370減価償却

371耐用年数

372決定価格

373課税標準額

374評価額

375取得価額

376減価償却

377耐用年数

378決定価格

379課税標準額

380評価額

381取得価額

382減価償却

383耐用年数

384決定価格

385課税標準額

386評価額

387取得価額

388減価償却

389耐用年数

390決定価格

391課税標準額

392評価額

393取得価額

394減価償却

395耐用年数

396決定価格

397課税標準額

398評価額

399取得価額

400減価償却

401耐用年数

402決定価格

403課税標準額

404評価額

405取得価額

406減価償却

407耐用年数

408決定価格

409課税標準額

410評価額

411取得価額

412減価償却

413耐用年数

414決定価格

415課税標準額

416評価額

417取得価額

418減価償却

419耐用年数

420決定価格

421課税標準額

422評価額

423取得価額

424減価償却

425耐用年数

426決定価格

427課税標準額

428評価額

429取得価額

430減価償却

431耐用年数

432決定価格

433課税標準額

434評価額

435取得価額

436減価償却

437耐用年数

438決定価格

439課税標準額

440評価額

441取得価額

442減価償却

443耐用年数

444決定価格

445課税標準額

446評価額

447取得価額

448減価償却

449耐用年数

450決定価格

451課税標準額

452評価額

453取得価額

454減価償却

455耐用年数

456決定価格

457課税標準額

458評価額

459取得価額

460減価償却

461耐用年数

462決定価格

463課税標準額

464評価額

465取得価額

466減価償却

467耐用年数

468決定価格

469課税標準額

470評価額

471取得価額

472減価償却

473耐用年数

474決定価格

475課税標準額

476評価額

477取得価額

478減価償却

479耐用年数

480決定価格

481課税標準額

482評価額

483取得価額

484減価償却

485耐用年数

486決定価格

487課税標準額

488評価額

489取得価額

490減価償却

491耐用年数

492決定価格

493課税標準額

494評価額

495取得価額

496減価償却

497耐用年数

498決定価格

499課税標準額

500評価額

501取得価額

502減価償却

503耐用年数

504決定価格

505課税標準額

506評価額

507取得価額

508減価償却

509耐用年数

510決定価格

511課税標準額

512評価額

513取得価額

514減価償却

515耐用年数

516決定価格

517課税標準額

518評価額

519取得価額

520減価償却

521耐用年数

522決定価格

523課税標準額

524評価額

525取得価額

526減価償却

527耐用年数

528決定価格

529課税標準額

530評価額

531取得価額

532減価償却

533耐用年数

534決定価格

535課税標準額

536評価額

537取得価額

538減価償却

539耐用年数

540決定価格

541課税標準額

542評価額

543取得価額

544減価償却

545耐用年数

546決定価格

547課税標準額

548評価額

549取得価額

550減価償却

551耐用年数

552決定価格

553課税標準額

554評価額

555取得価額

556減価償却

557耐用年数

558決定価格

559課税標準額

560評価額

561取得価額

562減価償却

563耐用年数

564決定価格

565課税標準額

566評価額

567取得価額

568減価償却

569耐用年数

570決定価格

571課税標準額

572評価額

573取得価額

574減価償却

575耐用年数

576決定価格

577課税標準額

578評価額

579取得価額

580減価償却

581耐用年数

582決定価格

583課税標準額

584評価額

585取得価額

586減価償却

587耐用年数

588決定価格

589課税標準額

590評価額

591取得価額

592減価償却

593耐用年数

594決定価格

595課税標準額

596評価額

597取得価額

598減価償却

599耐用年数

600決定価格

601課税標準額

602評価額

603取得価額

604減価償却

605耐用年数

606決定価格

607課税標準額

608評価額

609取得価額

610減価償却

611耐用年数

612決定価格

613課税標準額

614評価額

615取得価額

616減価償却

617耐用年数

618決定価格

619課税標準額

620評価額

621取得価額

622減価償却

623耐用年数

624決定価格

625課税標準額

626評価額

627取得価額

628減価償却

629耐用年数

630決定価格

631課税標準額

632評価額

633取得価額

634減価償却

635耐用年数

636決定価格

637課税標準額

638評価額

639取得価額

640減価償却

641耐用年数

642決定価格

643課税標準額

644評価額

645取得価額

646減価償却

647耐用年数

648決定価格

649課税標準額

650評価額

651取得価額

652減価償却

653耐用年数

654決定価格

655課税標準額

656評価額

657取得価額

658減価償却

659耐用年数

660決定価格

661課税標準額

662評価額

663取得価額

664減価償却

665耐用年数

666決定価格

667課税標準額

668評価額

669取得価額

670減価償却

671耐用年数

672決定価格

673課税標準額

674評価額

675取得価額

676減価償却

677耐用年数

678決定価格

679課税標準額

680評価額

681取得価額

682減価償却

683耐用年数

684決定価格

685課税標準額

686評価額

687取得価額

688減価償却

689耐用年数

690決定価格

691課税標準額

692評価額

693取得価額

694減価償却

695耐用年数

696決定価格

697課税標準額

698評価額

699取得価額

700減価償却

701耐用年数

702決定価格

703課税標準額

704評価額

705取得価額

706減価償却

707耐用年数

708決定価格

709課税標準額

710評価額

711取得価額

712減価償却

713耐用年数

714決定価格

715課税標準額

716評価額

717取得価額

718減価償却

719耐用年数

720決定価格

721課税標準額

722評価額

723取得価額

724減価償却

725耐用年数

726決定価格

727課税標準額

728評価額

729取得価額

730減価償却

731耐用年数

732決定価格

733課税標準額

734評価額

735取得価額

736減価償却

737耐用年数

738決定価格

739課税標準額

740評価額

741取得価額

742減価償却

743耐用年数

744決定価格

745課税標準額

746評価額

747取得価額

748減価償却

749耐用年数

750決定価格

751課税標準額

752評価額

753取得価額

754減価償却

755耐用年数

756決定価格

757課税標準額

758評価額

759取得価額

760減価償却

761耐用年数

762決定価格

763課税標準額

764評価額

765取得価額

766減価償却

767耐用年数

768決定価格

769課税標準額

770評価額

771取得価額

772減価償却

773耐用年数

774決定価格

775課税標準額

776評価額

777取得価額

778減価償却

779耐用年数

780決定価格

781課税標準額

782評価額

783取得価額

784減価償却

785耐用年数

786決定価格

787課税標準額

788評価額

789取得価額

790減価償却

791耐用年数

792決定価格

793課税標準額

794評価額

795取得価額

796減価償却

797耐用年数

798決定価格

799課税標準額

800評価額

801取得価額

802減価償却

803耐用年数

804決定価格

805課税標準額

806評価額

807取得価額

808減価償却

809耐用年数

810決定価格

811課税標準額

812評価額

813取得価額

814減価償却

815耐用年数

816決定価格

817課税標準額

818評価額

819取得価額

820減価償却

821耐用年数

822決定価格

823課税標準額

824評価額

825取得価額

826減価償却

827耐用年数

828決定価格

829課税標準額

830評価額

831取得価額

832減価償却

833耐用年数

834決定価格

835課税標準額

836評価額

837取得価額

838減価償却

839耐用年数

840決定価格

841課税標準額

842評価額

843取得価額

844減価償却

845耐用年数

846決定価格

847課税標準額

848評価額

849取得価額

850減価償却

851耐用年数

852決定価格

853課税標準額

854評価額

855取得価額

856減価償却

857耐用年数

858決定価格

859課税標準額

860評価額

861取得価額

862減価償却

863耐用年数

864決定価格

865課税標準額

866評価額

867取得価額

868減価償却

869耐用年数

870決定価格

871課税標準額

872評価額

873取得価額

874減価償却

875耐用年数

876決定価格

877課税標準額

878評価額

879取得価額

880減価償却

881耐用年数

882決定価格

883課税標準額

884評価額

885取得価額

886減価償却

887耐用年数

888決定価格

889課税標準額

890評価額

891取得価額

892減価償却

893耐用年数

894決定価格

895課税標準額

896評価額

897取得価額

898減価償却

899耐用年数

900決定価格

901課税標準額

902評価額

903取得価額

904減価償却

905耐用年数

906決定価格

907課税標準額

908評価額

909取得価額

910減価償却

911耐用年数

912決定価格

913課税標準額

914評価額

915取得価額

916減価償却

917耐用年数

918決定価格

919課税標準額

920評価額

921取得価額

922減価償却

923耐用年数

924決定価格

925課税標準額

926評価額

927取得価額

928減価償却

929耐用年数

930決定価格

931課税標準額

932評価額

933取得価額

934減価償却

935耐用年数

936決定価格

937課税標準額

938評価額

939取得価額

940減価償却

941耐用年数

942決定価格

943課税標準額

944評価額

945取得価額

946減価償却

947耐用年数

948決定価格

949課税標準額

950評価額

951取得価額

952減価償却

953耐用年数

954決定価格

955課税標準額

956評価額

957取得価額

958減価償却

959耐用年数

960決定価格

961課税標準額

962評価額

963取得価額

964減価償却

965耐用年数

966決定価格

967課税標準額

968評価額

969取得価額

970減価償却

971耐用年数

972決定価格

973課税標準額

974評価額

975取得価額

976減価償却

977耐用年数

978決定価格

979課税標準額

980評価額

981取得価額

982減価償却

983耐用年数

984決定価格

985課税標準額

986評価額

987取得価額

988減価償却

989耐用年数

990決定価格

991課税標準額

992評価額

993取得価額

994減価償却

995耐用年数

996決定価格

997課税標準額

998評価額

999取得価額

1000減価償却

1001耐用年数

1002決定価格

1003課税標準額

1004評価額

1005取得価額

1006減価償却

1007耐用年数

1008決定価格

1009課税標準額

1010評価額

1011取得価額

1012減価償却

1013耐用年数

1014決定価格

1015課税標準額

1016評価額

1017取得価額

1018減価償却

1019耐用年数

1020決定価格

1021課税標準額

1022評価額

1023取得価額

1024減価償却

1025耐用年数

1026決定価格

1027課税標準額

1028評価額

1029取得価額

1030減価償却

1031耐用年数

1032決定価格

1033課税標準額

1034評価額

1035取得価額

1036減価償却

種類別明細書の記入例

③「資産の種類」

以下の数字で記入してください。

- 1：構築物
- 2：機械及び装置
- 3：船舶
- 4：航空機
- 5：車両及び運搬具
- 6：工具・器具及び備品

④「資産コード」

前年度申告された方は、左下に打ち出されている資産コード最終番号の次の番号から通番で記入してください。新規で申告される方は通番で記入してください。

⑤「資産の名称等」

資産の名称及び規格等を記入してください。
20文字以内で打ち出されます。

⑥「取得年月」

資産を実際に取得した年月を記入してください。

⑦「取得価額」

当該資産を取得するために支出した額（引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、その他その資産を要した費用を含む）を記入してください。

②「所有者名」

空欄の場合は、氏名又は名称を記入してください。

①「年度」

空欄の場合は“令和8”と記入してください。

「減価残存率」「価額」「課税標準額」

「課税標準の特例」

これらの欄は記入する必要はありません。

令和8年度種類別明細書（増加資産・全資産用）

所有者名		所有者コード																	
(株) 豊明製作所																			
連番	資産の種類	④資産コード	⑤資産の名称等	数量	⑥取得年月			⑦取得価額		耐用年数	減価残存率	令和8年度				課税標準の特例	増加事由	⑩摘要	
					年号	年	月	価額	課税標準額			価額	課税標準額						
1	1	1	機械動力設備	1	昭和	63	4	1200000	15								1・2 3・4		
2	1	11	金属フェンス	1	平成	6	7	200000	10								1・2 3・4		
3	1	19	アスファルト舗装	1	平成	10	3	500000	10								1・2 3・4		
4	2	5	打抜き機	※1	昭和	63	4	1200000	10								1・2 3・4	R7.2月 廃棄	
5	2	14	プレス機	1	平成	7	4	400000	10								1・2 3・4		
6	2	18	コンプレッサー	2	平成	9	10	1160000	10								1・2 3・4		
7	2	17	真空ドレン機	2	平成	9	10	500000	10								1・2 3・4		
8	6	6	金属製整理棚	3	昭和	63	5	210000	15								1・2 3・4		
9	6	※2	応接セット	1	平成	2	11	330000	8								1・2 3・4	R7.8月 廃棄	
10	6	16	ルームクーラー	1	平成	9	6	230000	6								1・2 3・4		
11																	1・2 3・4		
12	2	※3	20 プレス機(中古)	1	令和	7	4	710000	10								1・2 3・4		
13	6	21	パーソナルコンピューター	1	令和	7	8	470000	4								1・2 3・4		
14																	1・2 3・4		
15																	1・2 3・4		
				小計				6780000											
				累計				6780000											

資産の種類
1: 構築物 2: 機械及び装置
3: 船舶 4: 航空機
5: 車両及び運搬具
6: 工具、器具及び備品

通番

※この明細書には、前回申告された全ての資産について、今年度の価格等を記載しておりますので、申告書作成の際に参考としてください。

※「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他 のいずれかに○印を付けてください。

⑧「耐用年数」

減価償却資産の耐用年数等に関する省令により原則として所得税又は法人税の申告で用いたものと同じ年数を記入してください。

※1「資産の項目を修正する場合」

資産の内容の修正すべき箇所に二重線を引き、その上に修正後の内容を記入してください。

※2「資産が減少した場合」

減少した資産がある場合は該当の資産に二重線を引き、「摘要」欄に減少年月と理由を記入してください。

※3「資産が増加した場合」

空欄になっている行に上記の例にならって記入してください。
行が足りない場合は白紙の明細書をお使いください。

⑩「摘要」

当該資産について、次のような事項を記入してください。
・課税標準の特例適用資産についてはその適用条項
・耐用年数の変更があった場合はその旨の表示
・取得価額の変更があった場合はその旨の表示
・その他、その資産の評価に必要な事項

⑨「増加事由」

増加資産を記入した場合はいずれかを○で囲んでください。
1：新品取得
2：中古品取得
3：移動による受入れ
4：その他（摘要欄に理由を記入）

実地調査等にご協力を

申告された後、地方税法第408条の規定により実地調査に伺うか、もしくは固定資産台帳（減価償却費明細書）の写しの提出を依頼する場合があります。

その際にご協力をお願いいたします。

家屋を取りこわしたら届出を

家屋の全部又は一部を取りこわすと、取りこわした部分が翌年度から課税されないこととなりますので、速やかに届け出てください。

また土地の分筆で家屋所在地の地番が変わった等で、家屋（補充）課税台帳の登録事項に変更があった場合も届け出てください。

詳しくは ……

豊明市役所 税務課 資産税係 へ

電話 <0562>92-1118

納税は口座振替で

手続きは簡単、納税に便利で確実です。

詳しくは ……

豊明市役所 債権管理課 納税管理係 へ

電話 <0562>92-8373

◆PCdesk（電子申告ソフトウェア）で簡単に電子申告が行えます

電算処理による独自様式で申告される方は、種類別明細書については、PCdeskの添付資料機能により独自様式データを添付するだけで申告データとすることができます。PCdeskは、エルタックスホームページから無償で取得できます。

◆利用手続などの詳細は、エルタックスホームページで！ <https://www.eltax.lta.go.jp/> ヘルプデスク電話番号 0570-081459

この冊子は再生紙を使用しています。